

施設カルテ

令和6年度

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	91040	3.利用用途別分類	庁舎等施設							
2.施設名	生目地区交流センター(生目地域センター)	4.利用圏域別分類	地域							
5.所在地(町名・番地)	浮田3000-1	15.設置根拠法令	地方自治法							
6.バス停	上浮田(180m)	16.設置条例	宮崎市の地域自治区の設置等に関する条例							
7.開設年月日	令和04年4月20日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する							
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観	 							
9.指定管理期間										
10.用途地域	その他									
11.財産区分	公共用									
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	生目地域の市民に行政サービスを提供する拠点として設置している。令和4年建築の建物に職員15人が勤務している。令和4年度に生目地区交流センターが完成し、供用を開始している。	19. 内部	 							
13.主な利用者	市民及び市職員									
14.利用者駐車可能台数	92台									
20.避難所の指定(標高)	指定避難所			9.40 m						
21.投票所の指定	有									
22. 土地情報	土地面積	3,923.81 m ²		24. 建物情報	総延床面積	867.89 m ²				
	現況地目	宅地			取得価額計(開始時簿価計)	855925千円 (一)				
	土地所有形態	所有			階数・構造(主たる建物)	地上2階・RC・鉄筋コンクリート 一部S・鉄骨				
	借受面積	0.00 m ²			建築年(主たる建物)	2022年				
23. 利用情報	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度		法定点検(主たる建物)	対象			
		—	前年比%	—	前年比%	建物所有状況	市有物件			
	—	—	—	—	借受面積	0.00 m ²				
	—	—	—	—	耐震対応(主たる建物)	対応済				
—	—	—	—	未利用スペース	0 m ²					
25. 収入	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度		(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	1	—	0	—	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	90,210	95.8	94,193	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—	施設のコスト	5,710	96.9	5,893	—
	その他③	1	—	0	—	事業のコスト	0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—	人に係るコスト	84,500	95.7	88,300	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—	施設のコスト	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—	自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—	
収入合計⑦	1	—	0	—	支出合計⑩	90,210	95.8	94,193	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—	28.工事請負費・修繕費	33	—	0	—	
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	1	—	0	—	31.市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	90,209	95.8	94,193	—	
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	—	
32.施設所管課	管財課			33.施設主管課	管財課					

(2)施設評価シート

1.台帳番号	91040	3.利用用途別分類	庁舎等施設			
2.施設名	生目地区交流センター(生目地域センター)	4.利用圏域別分類	地域			
5.基礎評価						
評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D:平均点未満、供給・財務:平均点未満					A
	品質評価の評価(偏差値)					59.2
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)					51.1
①品質評価	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均	
		築年数(棟平均)	2.000 年	73.0	31.500	年
		劣化度数(棟平均)	0.000 件	57.6	1.600	件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.6	4.800	点
		クレーム点数	5.000 点	55.9	4.400	点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.9	0.700	件
		評価値		59.2		
②供給評価	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均	
		建物1㎡当たりの利用量率		人		人
		建物1㎡当たりの利用量率		台		台
		土地1㎡当たりの利用量率		人		人
		市負担額千円当たりの利用量				
				評価値		
③財務評価	指標の結果	市負担割合の低い。 市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
		市負担割合	100.000 %	46.3	92.637	%
		市負担額(ソフト)前年度比	95.700 %	48.6	92.708	%
		建物1㎡当たりの市負担額	46.325 千円	58.5	155.878	千円
		土地1㎡当たりの市負担額				千円
		利用量当たりの市負担額				千円
		評価値		51.1		
品質評価の分布図						
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)					

(2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	91040	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名	生目地区交流センター(生目地域センター)	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析(総括)	生目地区交流センターは令和4年建築である。生目地域における宮崎市の公共サービスを提供する為に必要な施設であり重要な建物である。そのような特性から利益を求めるには限界があると分析する。	
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担割合の評価が低い、市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。【原因】公民館や体育施設などとは施設の設置目的が異なり、市行政サービスの提供のため市負担額の評価の割合が低くなっている。	
5	定性的な要素の分析(総括)	生目地区交流センターは生目地区の必要な行政サービスを提供している。その他の地域センターも各地区の必要な行政サービスを提供している。	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団生目分団第5部消防団車庫、生目小学校、生目小学校(給食室)、宮崎市自動車排出ガス測定局 生目小学校測定局、宮崎市消防団生目分団第3部消防団車庫、生目南中学校、生目南中学校(給食室)、宮崎市生目南公民館、東浮田農村公園、浮田街区公園、生目心町街区公園、生目中学校(給食室)、生目中学校、宮崎市消防団生目分団第8部消防団車庫	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	防災支援拠点として位置付けられており、災害時には地域の防災拠点となる。	
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	国道10号線から約300m北に位置し、近隣にバス停はあるが便数が少なく、交通事情は良好とはいえない。	
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(生目) 【現在の人口】13,163人(令和5年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建替えの時期】2100年代 【建替えの事業費(概算)】7.4億円程度	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	令和4年度に生目公民館と生目児童館、跡江老人いこいの家、生目地域センター、生目・小松台地区地域包括支援センター、生目地区社会福祉協議会との複合施設が完成し、旧生目地域センターから移転している。	

(2)施設評価シート

令和6年度		令和6年度
台帳番号	91040	利用用途別分類 庁舎等施設
施設名	生目地区交流センター(生目地域センター)	利用圏域別分類 地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし
15	アンケート(施設利用者)	対象外
16	総合評価(総括)	生目地区交流センターは令和4年度に旧生目地域センターから移転し、大規模な改修は予定していないため建物の評価は、『継続』とする。また、機能の評価は行政サービス継続のため『継続』とする。
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続
18	建物の評価の理由	生目地区交流センターは令和4年度に建築し、旧生目地域センターから移転しているため、現在の建物は継続とする。
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外のとき	庁舎の長寿命化をすすめる中で、屋上防水や外壁改修、空調設備、電気設備などの標準耐用年数以上の使用期間を設定し、改修・更新工事を行う場合は優先順位の検討を行い、必要な工事を関係課と協議しながら工事を行う。また、今後庁舎をどの程度使用するのを見極めた改修工事の計画を策定していく。
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続
21	機能の評価の理由	市行政サービスの地域拠点である生目地区交流センターは庁舎の長寿命化をすすめながら継続利用し、財産の活用を進めていく。
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取り組み ※20が「廃止」以外のとき	適正な執務空間の確保に努めながら、庁舎内の無駄な電気を使用しないように更なる節電に努めていく計画である。

施設カルテ

令和6年度

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	91050	3.利用用途別分類	集会施設		
2.施設名	生目地区交流センター(交流センター)	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	浮田3000-1	15.設置根拠法令	地方自治法		
6.バス停		16.設置条例	宮崎市交流センター条例		
7.開設年月日	令和04年4月20日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観			
9.指定管理期間					
10.用途地域	その他		19. 内部		
11.財産区分	公共用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、設置しており、地域の生涯学習の場及び地域まちづくりや災害時の拠点として活用されている。外壁等に劣化が見られる。今後は、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、適切な維持管理に取り組む。				
13.主な利用者	地域住民	20.避難所の指定(標高)	指定避難所 0.00 m		
14.利用者駐車可能台数	92台	21.投票所の指定	有		
22. 土地情報	土地面積	3,923.81 m ²			
	現況地目	宅地			
	土地所有形態	所有			
	借受面積	0.00 m ²			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	43,070	129.5	33,271	-
	開館日数	348	105.5	330	-
利用率	124	122.8	101	-	
25. 収入	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	642	207.1	310	-
	使用料(減免後)②	570	234.6	243	-
	その他③	72	107.5	67	-
	≪参考≫ 使用料減免額④	1,702	99.0	1,719	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-	
収入合計⑦	642	207.1	310	-	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	75	85.5	88	-	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	642	207.1	310	-	
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	-	0	-	
26. 支出	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	24,203	99.7	24,271	-
	施設のコスト	6,265	74.8	8,378	-
	事業のコスト	938	118.3	793	-
	人に係るコスト	17,000	112.6	15,100	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-	
支出合計⑩	24,203	99.7	24,271	-	
28.工事請負費・修繕費	0	0.0	151	-	
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	23,561	98.3	23,961	-
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	97	98.6	99	-
32.施設所管課	地域コミュニティ課	33.施設主管課	地域コミュニティ課		

(2)施設評価シート

1.台帳番号	91050	3.利用用途別分類	集会施設			
2.施設名	生目地区交流センター(交流センター)	4.利用圏域別分類	地域			
5.基礎評価						
評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D:平均点未満、供給・財務:平均点未満					A
	品質評価の評価(偏差値)					59.2
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)					57.3
①品質評価	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均	
		築年数(棟平均)	2.000 年	73.0	31.500	年
		劣化度数(棟平均)	0.000 件	57.6	1.600	件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.6	4.800	点
		クレーム点数	5.000 点	55.9	4.400	点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.9	0.700	件
		評価値		59.2		
②供給評価	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均	
		日あたり利用者数	124.000 人	57.6	69.000	人
		稼働率	47.300 %	63.0	27.700	%
		建物1㎡当たりの利用量率	0.115 人	68.9	0.057	人
		建物1㎡当たりの利用量率				台
		土地1㎡当たりの利用量率				人
		市負担額千円当たりの利用量	1.828	59.2	1.143	
		評価値		62.2		
③財務評価	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均	
		市負担割合	97.350 %	50.7	97.660	%
		市負担額(ソフト)前年度比	99.000 %	52.0	100.509	%
		建物1㎡当たりの市負担額	21.828 千円	50.8	24.755	千円
		土地1㎡当たりの市負担額				千円
		利用量当たりの市負担額	0.547 千円	55.5	1.415	千円
		評価値		52.3		
品質評価の分布図						
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)					

(2)施設評価シート

令和6年度		令和6年度
台帳番号	91050	利用用途別分類 集会施設
施設名	生目地区交流センター(交流センター)	利用圏域別分類 地域
1	基礎評価の分析(総括)	品質評価・供給評価・財務評価ともに平均点以上である。
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし
5	定性的な要素の分析(総括)	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、交流センターを設置している。
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団生目分団第5部消防団車庫、宮崎市自動車排出ガス測定局 生目小学校測定局、生目小学校、生目小学校(給食室)、生目心町街区公園、生目水防倉庫、浮田街区公園、生目中学校、生目中学校(給食室)、宮崎市消防団生目分団第8部消防団車庫、東浮田農村公園、宮崎市生目南地区交流センター、生目南中学校、生目南中学校(給食室)宮崎市消防団生目分団第3部消防団車庫
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	県道9号線宮崎西環状線から市道大塚柏原線を200m程度西進した位置にあり、建物内に生目地域センター、地域包括支援センター等が複合化している。施設の100m程度西にバス停留所が設置されているなど、交通事情は良好である。
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(生目・小松台) 【現在の人口(生目)】13,163人(令和5年10月1日現在 住基人口による算出) 【現在の人口(小松台)】5,194人(令和5年10月1日現在 住基人口による算出)
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2100年代 【建て替えの事業費(概算)】7.4億円程度
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	なし

(2)施設評価シート

令和6年度		令和6年度
台帳番号	91050	利用用途別分類 集会施設
施設名	生目地区交流センター(交流センター)	利用圏域別分類 地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし
15	アンケート(施設利用者)	対象外
16	総合評価(総括)	建物・機能の評価はともに「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画に基づき適切な維持・管理に取り組む。 「質の向上」の取り組みとして、機能は、市負担額を削減するため、使用料や減免対象の見直しを行う。
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続
18	建物の評価の理由	本施設は宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画に基づき、建替えを行ったため築2年と新しく、現在も適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外のとき	定期的かつ計画的に修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。 また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続
21	機能の評価の理由	供給評価・財務評価ともにすべての指標が平均点以上であり、生涯学習及び地域活動の拠点としての役割に加え、交流及び地域のまちづくりの拠点として利用されているため、機能の評価は継続とする。
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※20が「廃止」以外のとき	宮崎市公共施設等総合管理計画に基づき、「持続可能な、最適な公共施設サービスの提供」を実現するため、「宮崎市公共施設使用料設定基準」を踏まえた施設の使用料や減免対象の見直しを行う。

施設カルテ

令和6年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	90880	3.利用用途別分類	その他施設							
2.施設名	宮崎西IC周辺防災支援拠点	4.利用圏域別分類	広域・市域							
5.所在地(町名・番地)	柏原561-5	15.設置根拠法令	都市公園法							
6.バス停		16.設置条例	宮崎市都市公園条例							
7.開設年月日	令和02年7月18日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する							
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観	写真		写真					
9.指定管理期間										
10.用途地域	その他									
11.財産区分		19. 内部	写真		写真					
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	緊急時には、広域支援部隊等のベースキャンプや緊急車両用の駐車場、災害医療の支援基地、支援物資の保管・仕分け拠点としての利用が想定され、また応急仮設住宅の建設スペースや、災害時ボランティア活動拠点としての仮設事務所の設置等も考えられる。平常時においては、緑地広場としての利用が考えられる。									
13.主な利用者	宮崎市民	20.避難所の指定(標高)	— 0.00 m							
14.利用者駐車可能台数	25台	21.投票所の指定	無							
22. 土地情報	土地面積	0.00 m ²		24. 建物情報	総延床面積		9.90 m ²			
	現況地目				取得価額計(開始時簿価計)		7392千円 (—)			
	土地所有形態	所有			階数・構造(主たる建物)		地上1階・RC・鉄筋コンクリート			
	借受面積	0.00 m ²			建築年(主たる建物)		2020年			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度		法定点検(主たる建物)		未対象		
		—	前年比%	—	前年比%	建物所有状況		市有物件		
	—	—	—	—	借受面積		0.00 m ²			
	—	—	—	—	耐震対応(主たる建物)		対応済			
—	—	—	—	未利用スペース		0 m ²				
25. 収入	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度		(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	11	275.0	4	—	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	7,668	104.6	7,334	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—	施設のコスト	7,668	104.6	7,334	—
	その他③	11	275.0	4	—	事業のコスト	0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—	施設のコスト	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—	自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—	
収入合計⑦	11	275.0	4	—	支出合計⑩	7,668	104.6	7,334	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—	28.工事請負費・修繕費	0	—	0	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	11	275.0	4	—	31. 市負担	7,657	104.5	7,330	—	
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	7,657	104.5	7,330	—	
					市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	99.9	100	—	
32.施設所管課	危機管理課				33.施設主管課	危機管理課				

(2)施設評価シート

1.台帳番号	90880	3.利用用途別分類	その他施設				
2.施設名	宮崎西IC周辺防災支援拠点	4.利用圏域別分類	広域・市域				
5.基礎評価							
評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上					C	
	B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上						
	C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満						
	D:平均点未満、供給・財務:平均点未満						
	品質評価の評価(偏差値)					57.2	
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)					34.1	
①品質評価	バリアフリー未対応(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均	
			築年数(棟平均)	4.000 年	71.5	31.500 年	
			劣化度点数(棟平均)	0.000 件	57.6	1.600 件	
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.6	4.800 点	
			クレーム点数	5.000 点	55.9	4.400 点	
			バリアフリー未対応(棟平均)	1.000 件	47.5	0.700 件	
		評価値		57.2			
②供給評価		指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均	
			建物1㎡当たりの利用量率		人		人
			建物1㎡当たりの利用量率		台		台
			土地1㎡当たりの利用量率		人		人
			市負担額千円当たりの利用量				
			評価値				
③財務評価	市負担割合の評価が低い。 建物1㎡当たり市負担額の評価がきわめて低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均	
			市負担割合	99.860 %	46.0	81.993 %	
			市負担額(ソフト)前年度比	104.500 %	51.0	114.743 %	
			建物1㎡当たりの市負担額	773.434 千円	5.3	71.921 千円	
			土地1㎡当たりの市負担額				
			利用量当たりの市負担額				
		評価値		34.1			
品質評価の分布図							
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)						

(2)施設評価シート

令和6年度		令和6年度
台帳番号	90880	利用用途別分類 その他施設
施設名	宮崎西IC周辺防災支援拠点	利用圏域別分類 広域・市域
1	基礎評価の分析 (総括)	令和2年に設置された施設のため、品質評価は高い。また、財務評価がきわめて低い。
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】バリアフリー未対応(棟平均) 【原因】施工時の設計
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担割合 【原因】施設の使用料を徴収していない公共施設のため。
5	定性的な要素の分 析(総括)	公衆便所のため、市全体に同じ利用用途の施設が点在している。
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	宮崎市生目の杜運動公園
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	宮崎職業訓練センター、旧大神宮、瀬頭別館のほか63施設
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	公衆便所
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	宮崎西ICから2kmの位置にあり、バス停も250mの距離にあるなど、交通事情は良好である。
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て替 えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】2090年代 【建て替えの事業費(概算)】0.1億円程度
13	その他総合評価に 勘案すべき事項(包 括外部監査の結果 ・対応、他自治体 との比較など)	なし

(2)施設評価シート

令和6年度		令和6年度
台帳番号	90880	利用用途別分類 その他施設
施設名	宮崎西IC周辺防災支援拠点	利用圏域別分類 広域・市域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし
15	アンケート(施設利用者)	対象外
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」とし、現状のまま当面は存続する。
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続
18	建物の評価の理由	令和2年に設置された施設のため品質評価は高く、現状のまま当面は存続する。
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	週2回の清掃メンテナンスを行う。
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続
21	機能の評価の理由	平時・災害時ともに使用できる公共施設であるため、現状のまま当面は存続する。
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外するとき	当施設に係るコストは光熱水費、設備維持管理費のみであり、必要最低限の額であるため。

施設カルテ

令和6年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	670	3.利用用途別分類	庁舎等施設		
2.施設名	宮崎市小松台地域事務所	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	小松台西一丁目10-7	15.設置根拠法令	地方自治法		
6.バス停	学校前(小松台線)(260m)	16.設置条例	宮崎市地域自治区の設置等に関する条例		
7.開設年月日	平成22年8月8日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観			
9.指定管理期間					
10.用途地域	第一種低層住居専用地域		19. 内部		
11.財産区分	公用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	小松台地域において、地域の要望調整などの地域振興業務、地域協議会の支援業務などを担うため設置した。(地方自治法第202条の4第1項)				
					
13.主な利用者	小松台地域自治区内に居住する市民	20.避難所の指定(標高)	— 31.10 m		
14.利用者駐車可能台数	4台	21.投票所の指定	無		
22. 土地情報	土地面積	159.16 m ²			
	現況地目	宅地			
	土地所有形態				
	借受面積	0.00 m ²			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		—	前年比%	—	前年比%
	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
25. 収入	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	0	—	0	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—
	その他③	0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	
収入合計⑦	0	—	0	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	0	—	0	—	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0	—	0	—	
26. 支出	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	19,094	97.1	19,664	—
	施設のコスト	1,494	72.4	2,064	—
	事業のコスト	0	—	0	—
	人に係るコスト	17,600	100.0	17,600	—
	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	施設のコスト	0	—	0	—
	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業のコスト	0	—	0	—
人に係るコスト	0	—	0	—	
支出合計⑩	19,094	97.1	19,664	—	
28.工事請負費・修繕費	17	3.0	571	—	
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	19,094	97.1	19,664	—
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	—
32.施設所管課	生目地域センター	33.施設主管課	生目地域センター		

(2)施設評価シート

1.台帳番号	670	3.利用用途別分類	庁舎等施設				
2.施設名	宮崎市小松台地域事務所	4.利用圏域別分類	地域				
5.基礎評価							
評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上					C	
	B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上						
	C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満						
	D:平均点未満、供給・財務:平均点未満						
	品質評価の評価(偏差値)					55.0	
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)					48.6	
①品質評価	バリアフリー未対応(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均	
			築年数(棟平均)	13.000 年	64.4	31.500 年	
			劣化度点数(棟平均)	0.000 件	57.6	1.600 件	
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.6	4.800 点	
			クレーム点数	5.000 点	55.9	4.400 点	
			バリアフリー未対応(棟平均)	1.500 件	43.3	0.700 件	
		評価値		55.0			
②供給評価		指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均	
			建物1㎡当たりの利用量率		人		人
			建物1㎡当たりの利用量率		台		台
			土地1㎡当たりの利用量率		人		人
			市負担額千円当たりの利用量				
					評価値		
③財務評価	市負担割合の評価が低い。 市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均	
			市負担割合	100.000 %	46.3	92.637 %	
			市負担額(ソフト)前年度比	99.900 %	46.7	92.708 %	
			建物1㎡当たりの市負担額	119.967 千円	52.8	155.878 千円	
			土地1㎡当たりの市負担額				
			利用量当たりの市負担額				
		評価値		48.6			
品質評価の分布図							
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)						

(2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	670	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名	宮崎市小松台地域事務所	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析(総括)	小松台地域のまちづくりの拠点施設としての役割を果たすべく、施設等の維持管理に費用を要するためC判定である。削減できるコストに関しては出来る限り削減をしていく。	
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】バリアフリー未対応(棟平均)の評価が低い 【原因】出入り口のスロープや視覚障害者のための誘導用床材等の設置がなく、車いす使用者用駐車施設が設けられていない。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担割合及び市負担額(ソフト)前年度比の評価が低い 【原因】地域自治体の事務所として設置しており、収入はなく維持管理に費用を要するため。	
5	定性的な要素の分析(総括)	市内全域に同じ利用用途の施設が点在しているが、各地域の拠点として不可欠である。	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	小松台小学校、児童クラブ(小松台小学校)、平岩緑地広場、小松1号街区公園、小松2号街区公園、小松台公園、小松台1号街区公園、小松台2号街区公園、桜ヶ丘街区公園、下小松街区公園	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	自主避難場所として提供	
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	小松台小学校に隣接しており、付近にバス停留所もあり、交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日現在 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治体(小松台) 【現在の人口】5,194人(令和5年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2090年代 【建て替えの事業費(概算)】0.6億円程度	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	なし	

(2)施設評価シート

令和6年度		令和6年度
台帳番号	670	利用用途別分類 庁舎等施設
施設名	宮崎市小松台地域事務所	利用圏域別分類 地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし
15	アンケート(施設利用者)	対象外
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとしては、施設の修繕更新費用を削減するため計画的に修繕する。 「質の向上」の取り組みとしては、削減できるコストに関しては出来る限り削減をしていく。
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続
18	建物の評価の理由	現在、大きな不具合も発生しておらず、各評価値も平均以上であるため、現サービスの継続を前提として建物は継続する。
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	建物の将来の修繕更新費用を削減するための計画的な保全を行う。
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続
21	機能の評価の理由	小松台地域のまちづくりの拠点として重要な役割を果たしているため機能を継続する。
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※20が「廃止」以外するとき	当施設に係るコストは人件費と施設の管理運営に伴う委託料等の最低限の費用であるため、大幅な削減は困難であるが、消耗品など事業運営にかかる費用を出来る限り削減することに努める。

施設カルテ

令和6年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	3400	3.利用用途別分類	その他施設		
2.施設名	宮崎市自動車排出ガス測定局 生目小学校測定局	4.利用圏域別分類	広域・市域		
5.所在地(町名・番地)	浮田2751-14	15.設置根拠法令	大気汚染防止法		
6.バス停	上浮田(400m)	16.設置条例			
7.開設年月日	平成15年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観			
9.指定管理期間					
10.用途地域	その他		19. 内部		
11.財産区分	公共用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	大気汚染防止法に基づく大気汚染の常時監視及び緊急時の円滑な運営を図る				
13.主な利用者	担当職員及び保守管理委託業者		20.避難所の指定(標高)	— 13.10 m	
14.利用者駐車可能台数	0台		21.投票所の指定	無	
22. 土地情報	土地面積	14.79 m ²			
	現況地目	宅地			
	土地所有形態	所有			
	借受面積	0.00 m ²			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		—	前年比%	—	前年比%
	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
24. 建物情報	総延床面積	14.78 m ²			
	取得価額計(開始時簿価計)	4578千円 (—)			
	階数・構造(主たる建物)	地上1階・RC・鉄筋コンクリート			
	建築年(主たる建物)	2003年			
	法定点検(主たる建物)	未対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m ²			
	耐震対応(主たる建物)	対応済			
未利用スペース	0 m ²				
25. 収入	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	0	—	0	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—
	その他③	0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	
収入合計⑦	0	—	0	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	0	—	0	—	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0	—	0	—	
26. 支出	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	871	100.6	866	—
	施設のコスト	121	104.3	116	—
	事業のコスト	0	—	0	—
	人に係るコスト	750	100.0	750	—
指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—	
施設のコスト	0	—	0	—	
自主事業以外のコスト	0	—	0	—	
自主事業のコスト	0	—	0	—	
人に係るコスト	0	—	0	—	
支出合計⑩	871	100.6	866	—	
28.工事請負費・修繕費	0	—	0	—	
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	871	100.6	866	—
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	—
32.施設所管課	環境指導課		33.施設主管課	環境指導課	

(2)施設評価シート

1.台帳番号	3400	3.利用用途別分類	その他施設				
2.施設名	宮崎市自動車排出ガス測定局 生目小学校測定局	4.利用圏域別分類	広域・市域				
5.基礎評価							
評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D:平均点未満、供給・財務:平均点未満					C	
	品質評価の評価(偏差値)					51.2	
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)					49.4	
①品質評価	バリアフリー未対応(棟平均)の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均	
			築年数(棟平均)	21.000 年	58.2	31.500 年	
			劣化度点数(棟平均)	0.000 件	57.6	1.600 件	
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.6	4.800 点	
			クレーム点数	5.000 点	55.9	4.400 点	
			バリアフリー未対応(棟平均)	3.000 件	30.7	0.700 件	
			評価値		51.2		
②供給評価		指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均	
			建物1㎡当たりの利用量率		人		人
			建物1㎡当たりの利用量率		台		台
			土地1㎡当たりの利用量率		人		人
			市負担額千円当たりの利用量				
						評価値	
③財務評価	市負担割合の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均	
			市負担割合	100.000 %	46.0	81.993 %	
			市負担額(ソフト)前年度比	100.600 %	51.4	114.743 %	
			建物1㎡当たりの市負担額	58.931 千円	50.8	71.921 千円	
			土地1㎡当たりの市負担額				
			利用量当たりの市負担額				
			評価値		49.4		
品質評価の分布図							
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)					

(2)施設評価シート

令和6年度		令和6年度	
台帳番号	3400	利用用途別分類	その他施設
施設名	宮崎市自動車排出ガス測定局 生目小学校測定局	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析 (総括)	品質評価は平均以上であったが、財務評価において平均に満たず評価指数はC判定であった。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指数】Bはフリー未対応(棟平均) 【原因】大気測定局舎であり、使用は保守管理者及び担当者のみであるため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指数】市負担割合 【原因】大気測定局舎であるため一般の利用はなく、施設の使用料等の収入がないため。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	大気測定局舎であるため一般の利用はない。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	生目小学校、生目小学校(給食室)、生目中学校、生目中学校(給食室)、生目南中学校、生目南中学校(給食室)、東浮田農村公園、浮田街区公園、生目地区交流センター、生目地区交流センター(交流センター)、宮崎市消防団生目分団第1部消防団車庫、宮崎市消防団生目分団第5部消防団車庫	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	なし	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	国道10号線沿いにある。生目トンネル付近。最寄りのバス停留所は、「上浮田」。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推進計画) 地域自治区(生目) 【現在の人口】13,163人(令和5年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て替 えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業(概算)】500万程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項(包 括外部監査の結果 ・対応、他自治体 との比較など)	なし	

(2)施設評価シート

令和6年度		令和6年度
台帳番号	3400	利用用途別分類 その他施設
施設名	宮崎市自動車排出ガス測定局 生目小学校測定局	利用圏域別分類 広域・市域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし
15	アンケート(施設利用者)	対象外
16	総合評価(総括)	建物の評価及び機能の評価は「継続」とする。 大気汚染防止法に基づき大気汚染の状況を常時監視するため、今後も大気測定局舎として利用する。
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続
18	建物の評価の理由	大気汚染防止法に基づき大気汚染の状況を常時監視するため、今後も大気測定局舎として利用する。 平成15年4月に新築し、築21年であるため、現在改修の予定はない。
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外るとき	平成15年4月に新築し、築21年であるため、現在改修の予定はない。
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続
21	機能の評価の理由	大気汚染防止法に基づき大気汚染の状況を常時監視するため、今後も大気測定局舎として利用する。
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外るとき	エアコン及び照明の省エネ機器への更新

施設カルテ

令和6年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	3990	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設								
2.施設名	跡江保育所	4.利用圏域別分類	地域								
5.所在地(町名・番地)	跡江2007	15.設置根拠法令	児童福祉法								
6.バス停	仮屋(280m)	16.設置条例	宮崎市保育所条例								
7.開設年月日	平成26年9月22日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する								
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観									
9.指定管理期間											
10.用途地域	その他										
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	平成26年9月に新築された木造平屋建の施設である。旧宮崎市域の西部に位置し、宮崎西環状線の整備により、跡江地域以外からのアクセスも良く、比較的広域からの児童の受入を行っている。		19. 内部								
13.主な利用者	保護者の就労等の事由により保育に欠ける0歳から小学校入学前までの乳幼児			20.避難所の指定(標高)	— 8.30 m						
14.利用者駐車可能台数	25台		21.投票所の指定	無							
22. 土地情報	土地面積	5,342.59 m ²				24.建物情報	総延床面積	772.00 m ²			
	現況地目	宅地				取得価額計(開始時簿価計)	145346千円 (—)				
	土地所有形態	所有				階数・構造(主たる建物)	地上1階・W・木造				
	借受面積	0.00 m ²				建築年(主たる建物)	2014年				
23. 利用情報	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度		法定点検(主たる建物)	対象				
		人	前年比%	人	前年比%	建物所有状況	市有物件				
	実人員	761	98.3	774	—	借受面積	0.00 m ²				
	開館月数	12	100.0	12	—	耐震対応(主たる建物)	対応済				
利用率	1	88.9	1	—	未利用スペース	0 m ²					
25. 収入	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度		26. 支出	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%		
	市の収入計① (②+③)	7,056	87.2	8,096	—		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	126,777	99.4	127,532	—
	使用料(減免後)②	7,056	87.2	8,096	—		施設のコスト	9,886	105.1	9,409	—
	その他③	0	—	0	—		事業のコスト	9,991	107.2	9,323	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—		人に係るコスト	106,900	98.3	108,800	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—		指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—		施設のコスト	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—		自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—		自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—		
収入合計⑦	7,056	87.2	8,096	—	支出合計⑩	126,777	99.4	127,532	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	0	—	0	—	28.工事請負費・修繕費	1,016	221.4	459	—		
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	7,056	87.2	8,096	—	31.市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	119,721	100.2	119,436	—	
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	94	100.8	94	—		
32.施設所管課	保育幼稚園課				33.施設主管課	保育幼稚園課					

(2)施設評価シート

1.台帳番号	3990	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設			
2.施設名	跡江保育所	4.利用圏域別分類	地域			
5.基礎評価						
評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上					A
	B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上					
	C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満					
	D:平均点未満、供給・財務:平均点未満					
	品質評価の評価(偏差値)					58.1
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)					54.8
①品質評価	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均	
		築年数(棟平均)	9.000 年	67.6	31.500	年
		劣化度数(棟平均)	0.000 件	57.6	1.600	件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.6	4.800	点
		クレーム点数	5.000 点	55.9	4.400	点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.9	0.700	件
		評価値		58.1		
②供給評価	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均	
		月あたり人数	63.000 人	58.2	49.000	人
		定員充足率	84.600 %	50.9	82.600	%
		建物1㎡当たりの利用量率				人
		建物1㎡当たりの利用量率				台
		土地1㎡当たりの利用量率				人
		市負担額千円当たりの利用量	0.006	51.0	0.006	
		評価値		53.4		
③財務評価	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均	
		市負担割合	94.430 %	58.6	96.998	%
		市負担額(ソフト)前年度比	99.800 %	56.9	103.660	%
		建物1㎡当たりの市負担額				千円
		土地1㎡当たりの市負担額				千円
		利用量当たりの市負担額	157.321 千円	53.1	172.039	千円
		評価値		56.2		
品質評価の分布図						
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)					

(2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	3990	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	跡江保育所	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	品質評価・供給評価・財務評価ともに平均点以上である。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	-	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	-	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	-	
5	定性的な要素の分 析(総括)	同じ利用用途の施設は、民間を含めて市全体に点在しているが、公立保育所については、要保護児童の受入れなどセーフティネットとしての役割を担っている。	
6	半径1km以内にある 近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	跡江公園、宮崎市跡江老人いこいの家、跡江水防倉庫、宮崎市消防団生目分団第6部消防団車庫、生目古墳群史跡公園、宮崎市生目の杜遊古館	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	生目小学校、生目小学校児童クラブ、生目中学校、生目南中学校、跡江児童プール	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	和保育園、富吉保育園、まつぼっくり保育園、タンポポ保育園、生目幼稚園	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	宮崎西環状線に面しており、宮崎西バイパスより北に2.5kmほどに位置していることから、自動車での送迎については、利便性が高いといえる。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(生目) 【現在の人口】13,163人(令和5年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て替 えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】2090年代 【建て替えの事業費(概算)】3億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項(包 括外部監査の結果 ・対応、他自治体 との比較など)	昭和45年築の老朽化施設を平成26年に改築し、災害への備えや、児童福祉を取り巻く新たな課題へ対応できる施設を整備。従来の保育所機能に加え、地域の子育て支援や配慮の必要な児童に対する療育的な保育を実践できる施設となっている。	

(2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	3990	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	跡江保育所	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、将来の修繕更新費用を削減するために個別施設計画を策定し、計画的な保全に取り組む。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	令和6年度に築10年を迎える施設であり、当面現状どおりとする。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外のとき	日常的に施設の状況確認を行い、不具合箇所については必要に応じて修繕を行っている。今後も不具合箇所の早期発見に努めると共に、多額の修繕更新費を要することのないよう、個別施設計画を策定し、修繕更新費の削減及び施設の長寿命化に努める。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	従来の保育所機能に加え、地域の子育て支援や発達障がいなどの配慮の必要な児童に対する療育的な保育を実践しており、利用者も定員の9割程度(年度末)であることから「継続」とする。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外のとき	保育に係る費用については、入所児童に対する保育の質の維持向上のため、削減は困難である。そのため、保育に影響のない範囲で、光熱水費など可能な部分の節減に努め、市負担額の削減を図る。	

施設カルテ

令和6年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	2990	3.利用用途別分類	スポーツ施設		
2.施設名	宮崎市生目の杜運動公園	4.利用圏域別分類	広域・市域		
5.所在地(町名・番地)	跡江4461-1	15.設置根拠法令	都市公園法		
6.バス停	生目の杜運動公園(320m)	16.設置条例	宮崎市都市公園条例		
7.開設年月日	平成15年10月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(MSG・ミズノグループ)	18. 外観	 		
9.指定管理期間	令和05年4月1日～令和10年3月31日				
10.用途地域	その他				
11.財産区分	公共用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	スポーツ振興と市民の健康増進を図るとともに、本市でのプロスポーツのキャンプや公式試合の開催を推進するため、市制施行70周年事業と位置づけ、総合的なスポーツ拠点施設として設置した。25年度はテニスコートに新たに照明設備を設置し機能充実を図った。	19. 内部	 		
13.主な利用者	プロスポーツ団体、各スポーツ競技団体、市民及び市内外の個人・団体等				
14.利用者駐車可能台数	0台	20.避難所の指定(標高)	指定避難所 17.20 m		
22. 土地情報	土地面積	272,757.34 m ²			
	現況地目	公園			
	土地所有形態	所有			
	借受面積	0.00 m ²			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	305,912	114.6	267,018	-
	開館日数	348	100.3	347	-
利用率	879	114.2	770	-	
25. 収入	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	44,912	94.0	47,760	-
	使用料(減免後)②	44,912	96.6	46,491	-
	その他③	0	0.0	1,269	-
	《参考》 使用料減免額④	39,314	128.4	30,625	-
	指定管理者の収入計⑤	208,652	125.1	166,786	-
	指定管理料⑥	208,129	125.1	166,310	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	523	109.9	476	-
その他収入	0	-	0	-	
収入合計⑦	253,564	118.2	214,546	-	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	47	117.5	40	-	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	45,435	94.2	48,236	-	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	△ 325	82.9	△ 392	-	
26. 支出	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	83,054	42.4	196,085	-
	施設のコスト	82,304	42.1	195,335	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	208,977	125.0	167,178	-
	施設のコスト	157,502	136.5	115,383	-
	自主事業以外のコスト	10,733	98.6	10,889	-
	自主事業のコスト	590	85.5	690	-
人に係るコスト	40,152	99.8	40,216	-	
支出合計⑩	292,031	80.4	363,263	-	
28.工事請負費・修繕費	59,556	39.1	152,459	-	
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	246,271	78.3	314,635	-
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	84	97.4	87	-
32.施設所管課	スポーツランド推進課	33.施設主管課	スポーツランド推進課		

(2)施設評価シート

1.台帳番号	2990	3.利用用途別分類	スポーツ施設				
2.施設名	宮崎市生目の杜運動公園	4.利用圏域別分類	広域・市域				
5.基礎評価							
評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D:平均点未満、供給・財務:平均点未満					A	
	品質評価の評価(偏差値)					56.1	
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)					52.4	
①品質評価	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均		
		築年数(棟平均)	19.900 年	59.1	31.500	年	
		劣化度数(棟平均)	0.300 件	56.2	1.600	件	
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.6	4.800	点	
		クレーム点数	5.000 点	55.9	4.400	点	
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.9	0.700	件	
		評価値		56.1			
②供給評価	床面積1㎡当たりの利用量率の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均	
			日あたり利用者数	879.000 人	63.0	446.000	人
			稼働率	50.000 %	-		%
			建物1㎡当たりの利用量率	0.052 人	43.6	0.223	人
			建物1㎡当たりの利用量率				台
			土地1㎡当たりの利用量率				人
		市負担額千円当たりの利用量	1.242	56.2	1.071		
		評価値		54.3			
③財務評価	市負担割合の評価が低い。 市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均	
			市負担割合	84.330 %	45.4	79.940	%
			市負担額(ソフト)前年度比	115.100 %	43.4	113.067	%
			建物1㎡当たりの市負担額	14.455 千円	56.7	64.635	千円
			土地1㎡当たりの市負担額				千円
			利用量当たりの市負担額	0.805 千円	56.6	1.015	千円
		評価値		50.5			
品質評価の分布図							
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)					

(2)施設評価シート

令和6年度		令和6年度
台帳番号	2990	利用用途別分類 スポーツ施設
施設名	宮崎市生目の杜運動公園	利用圏域別分類 広域・市域
1	基礎評価の分析 (総括)	総合的なスポーツ施設であるために、施設等の維持管理に費用を生じている。
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	-
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】床面積1㎡当たりの利用率の評価が低い 【原因】無料公園施設と有料公園施設を併せ持ち、面積が広大である。また各種スポーツ大会開催やプロ スポーツキャンプ、スポーツ合宿等の滞在型観光の推進を図る施設である。平日の利用が少なく、土日祝 日に利用が多いという特徴がある。
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担割合、市負担額(ソフト)前年比の評価が低い 【原因】敷地面積が広大であり、また施設が多数あるため、施設等の維持管理に経費がかかるとともに、施 設の改修に多額の経費を要する。令和5年度は、テニスコートソーラー時計修繕工事等金額の大きい工事 を多数行った。
5	定性的な要素の分 析(総括)	県総合運動公園が類似施設である。距離も離れており、適切な箇所数と考える。
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	なし
7	利用圏域内にあ る市の類似(利用 用途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	宮崎市国際海浜エントランスプラザ、清武総合運動公園
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	県総合運動公園
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	国道10号線から県道宮崎西環状線を約1km北上した位置にある。東九州自動車道宮崎西ICから車で約5 分。駐車場は約1,300台駐車可能。直通バスは宮交シティ(ニトリ)から土日祝日のみ運行。
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和2年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(生目) 【現在の人口】13,163人(令和5年10月1日現在 住基人口による算出)
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て替 えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】2080年代 【建て替えの事業費(概算)】46.4億円程度
13	その他総合評価に 勘案すべき事項(包 括外部監査の結果 ・対応、他自治体 との比較など)	本施設は市制施行70周年事業と位置づけ設置した。市民スポーツ、生涯スポーツの拠点施設であるとも にスポーツランドみやぎきの推進と地域経済の振興の役割を担っている。

(2)施設評価シート

令和6年度		令和6年度
台帳番号	2990	利用用途別分類 スポーツ施設
施設名	宮崎市生目の杜運動公園	利用圏域別分類 広域・市域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし
15	アンケート(施設利用者)	意見なし
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「改善」とする。 「総量の最適化」の取り組みとしては、日常点検を行いながら長寿命化を図ると共に、施設の修繕費用を削減するため、計画的に修繕する。 「質の向上」の取り組みとしては、指定管理者と連携しながらサービス向上を図ることで、更なる稼働率向上を上げ使用料収入を増やすと共に、使用料改定により使用料収入の増額を図る。
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続
18	建物の評価の理由	本施設は災害時の避難所としても利用することから、今後も施設点検を実施し、施設の長寿命化に取り組んでいく。
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	指定管理者と連携し、修繕についての緊急度・優先度の把握に努め、計画的に取り組んでいく。
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	改善
21	機能の評価の理由	市負担額の削減のために、施設修繕を適切な時期に必要なに応じて行うとともに、使用料収入の増加に向けた取り組みを行う。
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※20が「廃止」以外するとき	施設稼働率の増加に向けた取り組みを行い、使用料収入の増額を図る。

施設カルテ

令和6年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	90820	3.利用用途別分類	その他施設		
2.施設名	富吉駐車場トイレ	4.利用圏域別分類	広域・市域		
5.所在地(町名・番地)	富吉字倉谷2473番地3外	15.設置根拠法令			
6.バス停		16.設置条例			
7.開設年月日	平成13年3月30日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観			
9.指定管理期間					
10.用途地域	その他		19. 内部		
11.財産区分	公共用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	東九州自動車道を運行する高速バス利用者のための駐車場に設置した施設。				
13.主な利用者	高速バスの利用者	20.避難所の指定(標高)	— 0.00 m		
14.利用者駐車可能台数	20台	21.投票所の指定	無		
22. 土地情報	土地面積	0.00 m ²			
	現況地目				
	土地所有形態	所有			
	借受面積	0.00 m ²			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		—	前年比%	—	前年比%
	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
25. 収入	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	0	—	0	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—
	その他③	0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	
収入合計⑦	0	—	0	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	0	—	0	—	
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	
26. 支出	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	1,112	82.7	1,344	—
	施設のコスト	362	60.9	594	—
	事業のコスト	0	—	0	—
	人に係るコスト	750	100.0	750	—
	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	施設のコスト	0	—	0	—
	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業のコスト	0	—	0	—
人に係るコスト	0	—	0	—	
支出合計⑩	1,112	82.7	1,344	—	
28.工事請負費・修繕費	0	0.0	227	—	
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	1,112	82.7	1,344	—
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	—
32.施設所管課	道路維持課	33.施設主管課	道路維持課		

(2)施設評価シート

1.台帳番号	90820	3.利用用途別分類	その他施設				
2.施設名	富吉駐車場トイレ	4.利用圏域別分類	広域・市域				
5.基礎評価							
評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上					C	
	B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上						
	C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満						
	D:平均点未満、供給・財務:平均点未満						
	品質評価の評価(偏差値)					54.0	
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)					48.7	
①品質評価	クレーム点数の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均	
			築年数(棟平均)	23.000 年	56.6	31.500 年	
			劣化度点数(棟平均)	0.000 件	57.6	1.600 件	
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.6	4.800 点	
			クレーム点数	4.000 点	46.1	4.400 点	
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.9	0.700 件	
		評価値		54.0			
②供給評価		指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均	
			建物1㎡当たりの利用量率		人		人
			建物1㎡当たりの利用量率		台		台
			土地1㎡当たりの利用量率		人		人
			市負担額千円当たりの利用量				
					評価値		
③財務評価	市負担割合の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均	
			市負担割合	100.000 %	46.0	81.993 %	
			市負担額(ソフト)前年度比	99.600 %	51.4	114.743 %	
			建物1㎡当たりの市負担額		千円		千円
			土地1㎡当たりの市負担額		千円		千円
			利用量当たりの市負担額		千円		千円
		評価値		48.7			
品質評価の分布図							
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)						

(2)施設評価シート

令和6年度		令和6年度
台帳番号	90820	利用用途別分類 その他施設
施設名	富吉駐車場トイレ	利用圏域別分類 広域・市域
1	基礎評価の分析 (総括)	建物の品質評価は平均点以上だが、直営施設である為、財務評価は平均点以下である。
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	なし
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市全額負担 【原因】施設の性質上、収入源もなく、維持管理コストが発生するため。
5	定性的な要素の分 析(総括)	市全体には、同じ利用用途の施設が点在しているが、近隣には設置していない。
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	富吉児童プール、消防団生目分団第4部消防団倉庫、東高岡保育所
7	利用圏域内にあ る市の類似(利用 用途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	宮崎職業訓練センター、瀬頭別館のほか51施設。
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	国道10号下富吉交差点から市道山下六反田線を約700m北西に進んだ位置にあり、施設付近にバス停留所が設置されているなど、交通事情は良好である。
11	施設の所在地付 近における現在人 口及び将来人口の 動向	宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】2080年代 【建て替えの事業費(概算)】0.1億円程度
13	その他総合評価に 勘案すべき事項(包 括外部監査の結果・対応、他自治体 との比較など)	包括外部監査では特に指摘はない。

(2)施設評価シート

令和6年度		令和6年度
台帳番号	90820	利用用途別分類 その他施設
施設名	富吉駐車場トイレ	利用圏域別分類 広域・市域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし
15	アンケート(施設利用者)	対象外
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」とし、「総量の最適化」の取り組みとして、建物は清掃業務委託を通じて、施設の点検を行い保全に取り組む。機能の評価は「継続」とし、「質の向上」の取り組みとして、現状のまま当面は存続する。
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続
18	建物の評価の理由	建物の築年数は平均値を約9年下回っており、現段階で修繕が必要な破損等もないことから、施設を当面は存続する。
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外のとき	当施設は清掃業務委託を通じて、定期的に施設の点検を行っており、破損等が確認された場合に早期に修繕を行うことで、大規模な改修等を予防し、費用の抑制が期待できる。
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続
21	機能の評価の理由	施設の築年数や利便性を考慮し、統合や廃止は予定していない。
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※20が「廃止」以外のとき	委託業務内容の見直しにより、清掃業務委託費を抑制し、市負担額の削減を検討する。

施設カルテ

令和6年度

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	4770	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設								
2.施設名	生目小学校	4.利用圏域別分類	地域								
5.所在地(町名・番地)	浮田2920	15.設置根拠法令	学校教育法、小学校設置基準								
6.バス停	上浮田(310m)	16.設置条例	宮崎市立学校条例								
7.開設年月日	明治32年3月17日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する								
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観									
9.指定管理期間											
10.用途地域	その他		19. 内部								
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	明治18年設置。現在の校舎等は、主に昭和45年建築の鉄筋コンクリート造3階建である。平成3年に大規模改修を行っている。屋内運動場は、昭和49年建築の鉄骨造平屋建で老朽化が進んでおり、平成21年に鉄筋コンクリート造平屋建のトイレを増築した。当校は災害時の避難所に指定されている。通学区域には田畑が広がる地域に囲まれている。児童数は近年減少傾向にある。										
											
13.主な利用者	児童	20.避難所の指定(標高)	指定避難所	13.10 m							
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無								
22. 土地情報	土地面積	21,209.43 m ²				24. 建物情報	総延床面積	5,141.94 m ²			
	現況地目	学校用地					取得価額計(開始時簿価計)	— (—)			
	土地所有形態	所有					階数・構造(主たる建物)	地上3階・RC・鉄筋コンクリート			
	借受面積	0.00 m ²					建築年(主たる建物)	1981年			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度		26. 支出	法定点検(主たる建物)	対象			
		人	前年比%	人	前年比%		建物所有状況	市有物件			
	生徒数	583	93.1	626	—		借受面積	0.00 m ²			
	—	—	—	—	—		耐震対応(主たる建物)	対応済			
利用率	—	—	—	—	—	未利用スペース	0 m ²				
25. 収入	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度		26. 支出	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	1,110	506.8	219	—		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	59,612	112.6	52,924	—
	使用料(減免後)②	1	100.0	1	—		施設のコスト	51,261	114.5	44,771	—
	その他③	1,109	508.7	218	—		事業のコスト	0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—		人に係るコスト	8,351	102.4	8,153	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—		指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—		施設のコスト	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—		自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—		自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—		
収入合計⑦	1,110	506.8	219	—	支出合計⑩	59,612	112.6	52,924	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	0	—	0	—	28.工事請負費・修繕費	21,468	180.3	11,910	—		
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	1,110	506.8	219	—	31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	58,502	111.0	52,705	—	
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—		市負担割合(%) (⑪÷⑩)	98	98.5	100	—	
32.施設所管課	学校施設課				33.施設主管課	学校施設課					

(2)施設評価シート

1.台帳番号	4770	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設			
2.施設名	生目小学校	4.利用圏域別分類	地域			
5.基礎評価						
評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D:平均点未満、供給・財務:平均点未満					B
	品質評価の評価(偏差値)					47.1
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)					53.1
① 品質評価	① 品質評価 築年数(棟平均)の評価がかなり低い。 耐震対応(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			築年数(棟平均)	49.300 年	36.1	31.500 年
			劣化度数(棟平均)	0.500 件	55.2	1.600 件
			耐震対応(棟平均)	4.400 点	42.8	4.800 点
			クレーム点数			
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.200 件	54.2	0.700 件
			評価値		47.1	
② 供給評価		指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			生徒数	583.000 人	55.9	443.000 人
			建物1㎡当たりの利用量率			
			建物1㎡当たりの利用量率			
			土地1㎡当たりの利用量率			
			市負担額千円当たりの利用量	0.010	54.8	0.008
			評価値		55.4	
③ 財務評価	市負担割合の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			市負担割合	98.140 %	44.4	95.170 %
			市負担額(ソフト)前年度比	90.800 %	53.9	106.534 %
			建物1㎡当たりの市負担額	11.344 千円	50.4	11.848 千円
			土地1㎡当たりの市負担額			
			利用量当たりの市負担額	100.346 千円	54.4	225.802 千円
			評価値		50.8	
品質評価の分布図						
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)					

(2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	4770	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	生目小学校	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析(総括)	昭和36年～昭和56年に建設された施設のため、老朽化により品質評価が低くなっている。	
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数(棟平均) 【原因】主な校舎の築年数が40年を超えており、さらにその一部は50年を超えているため。 ②【評価指標】耐震対応(棟平均) 【原因】耐震改修の実施により、すべての校舎・屋体は耐震基準を満たしているが、小規模の倉庫など耐震診断を実施していない建物があるため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】学校施設における収入は、補助金を除くと少額なものに限られるため、各学校間における実質的な差違はほとんど認められない。	
5	定性的な要素の分析(総括)	市全体で、市立小学校が47校、市立中学校が26校、国立大附属小・中学校が各1校、県立高校附属中が1校、私立中学校が6校設置されている。	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	生目小学校(給食室)、生目中学校、生目中学校(給食室)、生目南中学校、生目南中学校(給食室)、東浮田農村公園、浮田街区公園、生目地区交流センター、生目地区交流センター(交流センター)、宮崎市消防団生目分団第1部消防団車庫、宮崎市自動車排出ガス測定局生目小学校測定局、宮崎市消防団生目分団第5部消防団車庫	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	跡江保育所、生目中学校、生目中学校(給食室)、埋蔵文化財センター(宮崎市生目の杜遊古館)、宮崎市跡江児童プール、生目小学校(給食室)、生目南中学校、生目南中学校(給食室)	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	指定避難所	
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	旧国道10号と県道宮崎西環状線の交わる交差点を西へ約580mのところに位置し、最寄のバス停留所は、「上浮田」。	
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(生目) 【現在の人口】13,163人(令和5年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2040-2080年代 【建て替えの事業費(概算)】14.9億円程度	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	なし	

(2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	4770	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	生目小学校	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。なお、宮崎市学校施設長寿命化計画に基づき適正に施設を管理しながら、長寿命化を図り財政負担の軽減を図る。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	築年数が古い建物(棟)もあるが、概ね適切な維持管理がなされているため継続とする。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外の場合	劣化度や危険性、改修の有効性等を勘案した整備優先度に基づき、適正に管理しながら施設の長寿命化を進め、財政負担の軽減を図る。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	小中学校は、義務教育を行うための施設というだけでなく、地域コミュニティの中核を担う重要な役割も有しているため。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※20が「廃止」以外の場合	施設の省エネルギー化を促進する。また、無駄な電気を使用しないように更なる節電に努める。	

施設カルテ

令和6年度

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	4840	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設								
2.施設名	生目中学校	4.利用圏域別分類	地域								
5.所在地(町名・番地)	跡江3131	15.設置根拠法令	学校教育法、中学校設置基準								
6.バス停	生目(350m)	16.設置条例	宮崎市立学校条例								
7.開設年月日		17.市の計画	現状のまま当面は存続する								
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観									
9.指定管理期間											
10.用途地域	その他										
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	昭和22年設置。現在の校舎等は主に昭和51～62年建築の鉄筋コンクリート造3階建である。屋内運動場は、平成13年に鉄筋コンクリート造平屋建に改築した。当校は災害時の避難所に指定されている。本中学校の通学区域には田畑が広がる地域や小松台団地がある。近年の生徒数は減少傾向にある。										
13.主な利用者	生徒	20.避難所の指定(標高)	指定避難所	8.70 m							
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無								
22. 土地情報	土地面積	26,562.87 m ²				24. 建物情報	総延床面積	8,052.95 m ²			
	現況地目	学校用地					取得価額計(開始時簿価計)	— (—)			
	土地所有形態						階数・構造(主たる建物)	地上1階・RC・鉄筋コンクリート			
	借受面積	0.00 m ²					建築年(主たる建物)	2001年			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度		26. 支出	法定点検(主たる建物)	対象			
		人	前年比%	人	前年比%		建物所有状況	市有物件			
	生徒数	522	99.6	524	—		借受面積	0.00 m ²			
	—	—	—	—	—		耐震対応(主たる建物)	対応済			
利用率	—	—	—	—	—	未利用スペース	0 m ²				
25. 収入	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度		26. 支出	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	1,154	52.5	2,198	—		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	61,940	119.6	51,794	—
	使用料(減免後)②	1	100.0	1	—		施設のコスト	51,689	123.8	41,741	—
	その他③	1,153	52.5	2,197	—		事業のコスト	0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—		人に係るコスト	10,251	102.0	10,053	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—		指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—		施設のコスト	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—		自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—		自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—		
収入合計⑦	1,154	52.5	2,198	—	支出合計⑩	61,940	119.6	51,794	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	0	—	0	—	28.工事請負費・修繕費	19,471	156.8	12,418	—		
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	1,154	52.5	2,198	—	31.市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	60,786	122.6	49,596	—		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	98	102.5	96	—		
32.施設所管課	学校施設課				33.施設主管課	学校施設課					

(2)施設評価シート

1.台帳番号	4840	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設			
2.施設名	生目中学校	4.利用圏域別分類	地域			
5.基礎評価						
評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上					B
	B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上					
	C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満					
	D:平均点未満、供給・財務:平均点未満					
	品質評価の評価(偏差値)					48.8
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)					51.2
①品質評価	築年数(棟平均)の評価が低い。 耐震対応(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			築年数(棟平均)	39.900 年	43.4	31.500 年
			劣化度数(棟平均)	1.000 件	52.9	1.600 件
			耐震対応(棟平均)	4.500 点	44.6	4.800 点
			クレーム点数			
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.200 件	54.2	0.700 件
		評価値		48.8		
②供給評価		指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			生徒数	522.000 人	53.4	441.000 人
			建物1㎡当たりの利用量率			
			建物1㎡当たりの利用量率			
			土地1㎡当たりの利用量率			
			市負担額千円当たりの利用量	0.009	51.4	0.008
		評価値		52.4		
③財務評価	市負担割合の評価が低い。 市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			市負担割合	98.140 %	44.4	95.194 %
			市負担額(ソフト)前年度比	111.100 %	48.8	106.497 %
			建物1㎡当たりの市負担額	7.569 千円	53.1	11.759 千円
			土地1㎡当たりの市負担額			
			利用量当たりの市負担額	116.448 千円	53.8	224.153 千円
		評価値		50.0		
品質評価の分布図						
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)					

(2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	4840	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	生目中学校	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	昭和51～昭和59年に建設された施設のため、老朽化により品質評価が低い。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	①【評価指標】築年数(棟平均)【原因】主な校舎の築年数が40年を超えているため。 ②【評価指標】耐震対応(棟平均)【原因】耐震改修の実施により、すべての校舎・屋体は耐震基準を満たしているが、小規模の倉庫など耐震診断を実施していない建物があるため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】市負担割合【原因】学校施設における収入は、補助金を除くと少額なものに限られるため、各学校間における実質的な差違はほとんど認められない。 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比【原因】光熱水費及び人件費が多くなったため。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	市全体で、市立小学校が47校、市立中学校が26校、国立大附属小・中学校が各1校、県立高校附属中が1校、私立中学校が6校設置されている。	
6	半径1km以内にある 近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	生目小学校、生目小学校(給食室)、生目中学校(給食室)、生目南中学校、東浮田農村公園、浮田街区公園、生目地区交流センター、生目地区交流センター(交流センター)、宮崎市消防団生目分団第1部消防団車庫、宮崎市自動車排出ガス測定局生目小学校測定局、宮崎市消防団生目分団第8部消防団車庫、平岩緑地広場	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	跡江保育所、生目中学校、生目中学校(給食室)、埋蔵文化財センター(宮崎市生目の杜遊古館)、宮崎市跡江児童プール、生目小学校(給食室)、生目南中学校、生目南中学校(給食室)	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	旧国道10号と県道宮崎西環状線の交わる交差点を北へ約350m地点の交差点を東へ約150mのところに位置し、最寄のバス停留所は、「生目」。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(生目) 【現在の人口】13,163人(令和5年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て替 えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】2050-2090年代 【建て替えの事業費(概算)】23.5億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項(包 括外部監査の結果 ・対応、他自治体 との比較など)	なし	

(2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	4840	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	生目中学校	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。なお、宮崎市学校施設長寿命化計画に基づき適正に施設を管理しながら、長寿命化を図り財政負担の軽減を図る。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	築年数が古い建物(棟)もあるが、概ね適切な維持管理がなされているため継続とする。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	劣化度や危険性、改修の有効性等を勘案した整備優先度に基づき、適正に管理しながら施設の長寿命化を進め、財政負担の軽減を図る。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	築年数が古い建物(棟)もあるが、概ね適切な維持管理がなされているため継続とする。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外するとき	劣化度や危険性、改修の有効性等を勘案した整備優先度に基づき、適正に管理しながら施設の長寿命化を進め、財政負担の軽減を図る。	

施設カルテ

令和6年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	5090	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設		
2.施設名	小松台小学校	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	小松台西一丁目10-9	15.設置根拠法令	学校教育法、小学校設置基準		
6.バス停	学校前(小松台線)(180m)	16.設置条例	宮崎市立学校条例		
7.開設年月日	昭和60年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観			
9.指定管理期間					
10.用途地域	第一種低層住居専用地域		19. 内部		
11.財産区分	公共用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	昭和60年設置。校舎等は、主に昭和60年建築の鉄筋コンクリート造1~3階建てである。屋内運動場は、昭和60年建築の鉄骨造平屋建て、地域・学校連携施設を併設している。老朽化が進んでいる。当校は災害時の避難所に指定されている。通学区域は小松台団地である。近年の児童数は横ばい状態にある。				
					
13.主な利用者	児童	20.避難所の指定(標高)	指定避難所	30.70 m	
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	有		
22. 土地情報	土地面積	36,209.42 m ²			
	現況地目	学校用地			
	土地所有形態	所有			
	借受面積	0.00 m ²			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		人	前年比%	人	前年比%
	生徒数	587	96.4	609	-
	利用率	-	-	-	-
24. 建物情報	総延床面積	6,755.88 m ²			
	取得価額計(開始時簿価計)	4123千円 (一)			
	階数・構造(主たる建物)	地上2階・RC・鉄筋コンクリート			
	建築年(主たる建物)	1985年			
	法定点検(主たる建物)	対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m ²			
	耐震対応(主たる建物)	対応済			
	未利用スペース	0 m ²			
	25. 収入	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度
千円			前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計① (②+③)		1,100	19.5	5,639	-
使用料(減免後)②		0	-	0	-
その他③		1,100	19.5	5,639	-
《参考》 使用料減免額④		0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤		0	-	0	-
指定管理料⑥		0	-	0	-
利用料金収入		0	-	0	-
自主事業収入		0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-	
収入合計⑦	1,100	19.5	5,639	-	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	-	-	-	-	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	1,100	19.5	5,639	-	
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	-	0	-	
26. 支出	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	52,309	55.0	95,144	-
	施設のコスト	43,258	50.1	86,291	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	9,051	102.2	8,853	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-	
支出合計⑩	52,309	55.0	95,144	-	
28.工事請負費・修繕費	12,254	21.5	57,023	-	
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	51,209	57.2	89,505	-
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	98	104.1	94	-
32.施設所管課	学校施設課	33.施設主管課	学校施設課		

(2)施設評価シート

1.台帳番号	5090	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設			
2.施設名	小松台小学校	4.利用圏域別分類	地域			
5.基礎評価						
評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D:平均点未満、供給・財務:平均点未満					A
	品質評価の評価(偏差値)					50.8
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)					53.6
①品質評価	築年数(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			築年数(棟平均)	38.600 年	44.5	31.500 年
			劣化度数(棟平均)	1.400 件	51.0	1.600 件
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.6	4.800 点
			クレーム点数			
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.200 件	54.2	0.700 件
			評価値		50.8	
②供給評価		指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			生徒数	587.000 人	56.0	443.000 人
			建物1㎡当たりの利用量率			
			建物1㎡当たりの利用量率			
			土地1㎡当たりの利用量率			
			市負担額千円当たりの利用量	0.011	58.3	0.008
			評価値		57.2	
③財務評価	市負担割合の評価が低い。 市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			市負担割合	97.900 %	44.8	95.170 %
			市負担額(ソフト)前年度比	119.900 %	46.7	106.534 %
			建物1㎡当たりの市負担額	7.580 千円	53.1	11.848 千円
			土地1㎡当たりの市負担額			
			利用量当たりの市負担額	87.239 千円	54.9	225.802 千円
			評価値		49.9	
品質評価の分布図						
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)					

(2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	5090	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	小松台小学校	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析(総括)	昭和60年に建設された施設のため、老朽化により品質評価が低い。また、収入が少ないことから財務評価も低くなっている。	
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】築年数(棟平均) 【原因】校舎及び屋内運動場の築年数が35年を超えているため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】学校施設における収入は、補助金を除くと少額なものに限られるため、各学校間における実質的な差違はほとんど認められない。 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】収入が減少したため。	
5	定性的な要素の分析(総括)	市全体で、市立小学校が47校、市立中学校が26校、国立大附属小・中学校が各1校、県立高校附属中が1校、私立中学校が6校設置されている。	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	小松台小学校(給食室)、児童クラブ(小松台小学校)、宮崎市小松台地域事務所、平岩緑地広場、小松1号街区公園、小松2号街区公園、宮崎市消防団生目分団第7部消防団車庫、下小松街区公園、桜ヶ丘街区公園、紅葉ヶ丘街区公園、小松台公園、小松台1号街区公園、小松台2号街区公園、小松台南街区公園、小松台公園、宮崎市消防団生目分団第8部消防団車庫	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	児童クラブ(小松台小学校・敷地内・校舎外)、小松台小学校(給食室)	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	指定避難所	
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	旧国道10号小松台入口交差点(三叉路)を小松台ハイランド団地へ北進約800mところに位置し、最寄のバス停留所は、「学校前」。	
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(小松台) 【現在の人口】5,194人(令和5年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2060-2070年代 【建て替えの事業費(概算)】19.6億円程度	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	なし	

(2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	5090	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	小松台小学校	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。なお、宮崎市学校施設長寿命化計画に基づき適正に施設を管理しながら、長寿命化を図り財政負担の軽減を図る。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	築年数が古い建物(棟)もあるが、概ね適切な維持管理がなされているため継続とする。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外の場合	劣化度や危険性、改修の有効性等を勘案した整備優先度に基づき、適正に管理しながら施設の長寿命化を進め、財政負担の軽減を図る。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	小中学校は、義務教育を行うための施設というだけでなく、地域コミュニティの中核を担う重要な役割も有しているため。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※20が「廃止」以外の場合	施設の省エネルギー化を促進する。また、無駄な電気を使用しないように更なる節電に努める。	

施設カルテ

令和6年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	8810	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設		
2.施設名	児童クラブ(小松台小学校・敷地内・校舎外)	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	小松台西一丁目10-9	15.設置根拠法令	児童福祉法第34条の8		
6.バス停	学校前(小松台線)(210m)	16.設置条例			
7.開設年月日	平成07年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	委託	18. 外観			
9.指定管理期間					
10.用途地域	第一種低層住居専用地域				
11.財産区分	公共用	19. 内部			
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	就労や病気等により、保護者が放課後に家庭で面倒をみることができない小学生を対象に、適切な遊びと生活の場を提供し、健やかな成長を促すことを目的として、設置された。平成23年度にプレハブを増設した。				
13.主な利用者	小学校に在学する1年生から6年生の放課後児童	20.避難所の指定(標高)	— 30.70 m		
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無		
22. 土地情報	土地面積	180.42 m ²			
	現況地目	学校用地			
	土地所有形態				
	借受面積	0.00 m ²			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		人	前年比%	人	前年比%
	実人員	1,224	95.7	1,279	—
	開館月数	12	100.0	12	—
利用率	1	80.0	1	—	
25. 収入	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	12,968	113.2	11,453	—
	使用料(減免後)②	2,310	106.6	2,167	—
	その他③	10,658	114.8	9,286	—
	≪参考≫ 使用料減免額④	659	120.5	547	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	
収入合計⑦	12,968	113.2	11,453	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	22	110.1	20	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	12,968	113.2	11,453	—	
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	
26. 支出	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	16,429	99.9	16,442	—
	施設のコスト	102	130.8	78	—
	事業のコスト	15,577	99.8	15,614	—
	人に係るコスト	750	100.0	750	—
	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	施設のコスト	0	—	0	—
	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業のコスト	0	—	0	—
人に係るコスト	0	—	0	—	
支出合計⑩	16,429	99.9	16,442	—	
28.工事請負費・修繕費	66	165.0	40	—	
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	3,461	69.4	4,989	—
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	21	69.4	30	—
32.施設所管課	生涯学習課		33.施設主管課	生涯学習課	

(2)施設評価シート

1.台帳番号	8810	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設			
2.施設名	児童クラブ(小松台小学校・敷地内・校舎外)	4.利用圏域別分類	地域			
5.基礎評価						
評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D:平均点未満、供給・財務:平均点未満					C
	品質評価の評価(偏差値)					55.8
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)					49.6
①品質評価	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均	
		築年数(棟平均)	20.800 年	58.4	31.500	年
		劣化度数(棟平均)	0.500 件	55.2	1.600	件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.6	4.800	点
		クレーム点数	5.000 点	55.9	4.400	点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.9	0.700	件
		評価値		55.8		
②供給評価	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均	
		月あたり人数	102.000 人	48.8	107.000	人
		定員充足率	81.000 %	30.0	110.300	%
		建物1㎡当たりの利用量率				人
		建物1㎡当たりの利用量率				台
		土地1㎡当たりの利用量率				人
		市負担額千円当たりの利用量	0.354	49.5	0.358	
		評価値		42.8		
③財務評価	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均	
		市負担割合	21.070 %	55.8	22.941	%
		市負担額(ソフト)前年度比	68.600 %	57.5	90.996	%
		建物1㎡当たりの市負担額	19.183 千円	60.1	26.654	千円
		土地1㎡当たりの市負担額				千円
		利用量当たりの市負担額	2.828 千円	51.7	2.952	千円
		評価値		56.3		
品質評価の分布図						
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)					

(2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	8810	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	児童クラブ(小松台小学校・敷地内・校舎外)	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析(総括)	【評価指標 C】②利用児童数に応じて職員配置人数が決まっており、利用児童数によっては、平均的な児童クラブに比較して、利用児童1人当たりの人件費が高いことで市負担額千円当たりの利用量が少なくなり、供給の評価が低い。③児童クラブの定員は面積に応じて決まっているのに加え、②と同様の理由で、建物1㎡当たりの人件費が高くなることで、建物1㎡当たりの市負担額が高くなり、財務の評価が低い。小学校内に開設している児童クラブのため、在学児童に利用者を限定していることで定員充足率が低くなり、供給の評価が低い。	
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】定員充足率 【原因】小松台小学校内に開設している児童クラブのため、小松台小学校在学児童に利用者を限定している。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし	
5	定性的な要素の分析(総括)	同じ利用用途の施設(児童クラブ)が市内45小学校区に点在している。	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	小松台小学校、小松台小学校(給食室)、宮崎市小松台地域事務所、宮崎市消防団生目分団第8部消防団車庫、宮崎市南消防署大塚出張所、小松台南街区公園、小松台2号街区公園、小松台公園、平岩緑地広場、小松1号街区公園、小松2号街区公園、宮崎市消防団生目分団第7部消防団車庫、下小松街区公園、桜ヶ丘街区公園、小松台1号街区公園	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	小松台小学校、小松台小学校(給食室)	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし	
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	市道小松台南1号線沿いにあるバス停学校前から北に約210mの小松台小学校敷地内に位置している。	
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(小松台) 【現在の人口】5,194人(令和5年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費(概算)】7,000万円程度	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	①包括外部監査では特に指摘はない。②ほとんどの自治体において、同じ用途の施設があり、行政の負担割合は自治体によって様々である。	

(2)施設評価シート

令和6年度		令和6年度
台帳番号	8810	利用用途別分類 学校教育児童福祉施設
施設名	児童クラブ(小松台小学校・敷地内・校舎外)	利用圏域別分類 地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし
15	アンケート(施設利用者)	対象外
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。「総量の最適化」の取り組みとして、建物の将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。「質の向上」の取り組みとして、利用者負担金の見直しを検討する。
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続
18	建物の評価の理由	供給評価において、定員充足率の評価が低い、児童クラブ利用ニーズは高い傾向にあり、将来的に充足率が高くなる見込みがある。品質評価及び財務評価は平均点以上であり、児童の放課後の居場所を確保する観点からも現サービスの継続を前提として、建物を継続する。
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外の場合	計画的な維持・修繕を図る。
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続
21	機能の評価の理由	保護者が就労等のため、放課後に家庭で面倒を見ることのできない小学校就学児童に、適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全育成を目的として児童クラブを開設している。
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※20が「廃止」以外の場合	運営費等の見直しを行い、市負担額の削減に努める。

施設カルテ

令和6年度

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	9110	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設		
2.施設名	生目小学校(給食室)	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	浮田2920	15.設置根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校給食法		
6.バス停	上浮田(230m)	16.設置条例			
7.開設年月日	平成13年3月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	委託	18. 外観			
9.指定管理期間					
10.用途地域	その他		19. 内部		
11.財産区分	公共用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	学校給食法第1条 令和6年度から調理等は民間委託				
13.主な利用者	児童生徒、調理員		20.避難所の指定(標高)	— 13.10 m	
14.利用者駐車可能台数	0台		21.投票所の指定	無	
22. 土地情報	土地面積	228.00 m ²			
	現況地目	学校用地			
	土地所有形態				
	借受面積	0.00 m ²			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	629	93.7	671	—
	開館日数	197	100.5	196	—
利用率	3	94.1	3	—	
25. 収入	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	0	—	0	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—
	その他③	0	—	0	—
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	—	0	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—
収入合計⑦	0	—	0	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—	
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	0	—	0	—	
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	
26. 支出	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	36,797	97.1	37,894	—
	施設のコスト	10,117	143.5	7,052	—
	事業のコスト	963	58.3	1,651	—
	人に係るコスト	25,717	88.1	29,191	—
	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	施設のコスト	0	—	0	—
	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業のコスト	0	—	0	—
人に係るコスト	0	—	0	—	
支出合計⑩	36,797	97.1	37,894	—	
28.工事請負費・修繕費	543	30.6	1,774	—	
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	36,797	97.1	37,894	—
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	—
32.施設所管課	保健給食課		33.施設主管課	保健給食課	

(2)施設評価シート

1.台帳番号	9110	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設			
2.施設名	生目小学校(給食室)	4.利用圏域別分類	地域			
5.基礎評価						
評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D:平均点未満、供給・財務:平均点未満					C
	品質評価の評価(偏差値)					52.4
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)					50.0
①品質評価	劣化度点数(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			築年数(棟平均)	23.000 年	56.6	31.500 年
			劣化度点数(棟平均)	3.000 件	43.3	1.600 件
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.6	4.800 点
			クレーム点数			
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.9	0.700 件
			評価値		52.4	
②供給評価	利用率の評価が低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			利用率	3.000 人・食	49.2	3.000 人・食
			建物1㎡当たりの利用率	0.014 人	53.9	0.012 人
			建物1㎡当たりの利用率			
			土地1㎡当たりの利用率			
			市負担額千円当たりの利用量	0.017	48.0	0.019
			評価値		50.4	
③財務評価	市負担割合の評価が低い。 建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			市負担割合	100.000 %	48.6	100.000 %
			市負担額(ソフト)前年度比	100.400 %	56.1	126.336 %
			建物1㎡当たりの市負担額	161.390 千円	40.7	122.363 千円
			土地1㎡当たりの市負担額			
			利用量当たりの市負担額	58.501 千円	52.7	80.945 千円
			評価値		49.5	
品質評価の分布図						
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)						

(2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	9110	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	生目小学校(給食室)	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析(総括)	基礎評価では、品質・供給評価が平均を上回っており、財務評価がわずかに平均を下回る水準となっている。調理洗浄業務の民間委託を既に行っており効率的な運営を行っている。	
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】劣化度点数 【原因】施設の老朽化が進んでいるため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担額千円当たりの利用量 【原因】施設規模に対して食数が少ないため。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】建物1㎡当たりの市負担額 【原因】施設に係るコストによるもの。	
5	定性的な要素の分析(総括)	市全体で、市立小中学校に単独調理場が45場(45校)、給食センターが5センター(27校配送)が設置されている。	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	生目小学校、生目中学校、生目中学校給食室、生目南中学校、東浮田農村公園、浮田街区公園、宮崎市生目地域センター、防水資材地域備蓄生目倉庫、宮崎市生目体育館、宮崎市生目児童館、宮崎市消防団生目分団第1部消防団車庫、宮崎市自動車排出ガス測定局生目小学校測定局、宮崎市消防団生目分団第5部消防団車庫	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市生目地域センター、宮崎市跡江老人いこいの家、宮崎市生目児童館、宮崎市生目南公民館 附帯設備、宮崎市生目公民館、宮崎市生目南公民館、生目南中学校(給食室)、生目小学校、生目中学校(給食室)、宮崎市跡江児童プール、宮崎市富吉児童プールほか2施設	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	炊き出し予定施設	
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	旧国道10号と県道宮崎西環状線の交わる交差点を西へ約580mのところに位置し、最寄のバス停留所は、「上浮田」。	
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(生目) 【現在の人口】13,163人(令和5年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	令和6年度に給食施設あり方検討事業を立ち上げ、宮崎市全体の給食施設の再編について検討を行っている。	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	包括外部監査では特に指摘事項なし。	

(2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	9110	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	生目小学校(給食室)	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は、「継続」、機能の評価は「継続」とする。「総量の最適化」の取り組みとして、将来の修繕費用を削減するため、計画的な保全により施設の長寿命化を図る。また、「質の向上」の取り組みとして、学校給食調理等業務の民間委託を進めることにより、安全で効率的な給食調理等業務の実施と経費の節減を図る。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	財務評価は平均を少し下回っているが、品質・供給は平均点以上であることから、現サービスを継続し、施設については計画的な保全を行う。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	計画的な保全を行い、施設の長寿命化を図る。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	本施設は当該地域において教育・防災機能の一端を担う重要な施設であることから、今後は効率的な経営の実現に努めながら、本施設での学校給食機能を継続する。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※20が「廃止」以外するとき	引き続き、学校給食調理業務の民間委託を進めることにより、効率的な業務の実施と経費の節減に努め、市負担額の軽減を図る。	

施設カルテ

令和6年度

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	9170	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設		
2.施設名	生目中学校(給食室)	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	跡江3131	15.設置根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校給食法		
6.バス停	生目(360m)	16.設置条例			
7.開設年月日	平成15年1月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	委託	18. 外観			
9.指定管理期間					
10.用途地域	その他		19. 内部		
11.財産区分	公共用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	学校給食法第1条。平成16年度から調理等は、民間に委託。				
					
13.主な利用者	児童生徒、調理員		20.避難所の指定(標高)	— 8.70 m	
14.利用者駐車可能台数	0台		21.投票所の指定	無	
22. 土地情報	土地面積	26,555.00 m ²			
	現況地目	学校用地			
	土地所有形態	所有			
	借受面積	0.00 m ²			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	561	100.2	560	—
	開館日数	195	100.0	195	—
利用率	3	100.0	3	—	
24. 建物情報	総延床面積	237.00 m ²			
	取得価額計(開始時簿価計)	66269千円 (—)			
	階数・構造(主たる建物)	地上1階・RC・鉄筋コンクリート			
	建築年(主たる建物)	2003年			
	法定点検(主たる建物)	対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m ²			
	耐震対応(主たる建物)	対応済			
	未利用スペース	0 m ²			
	25. 収入	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度
千円			前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計① (②+③)		0	—	0	—
使用料(減免後)②		0	—	0	—
その他③		0	—	0	—
《参考》 使用料減免額④		0	—	0	—
指定管理者の収入計⑤		0	—	0	—
指定管理料⑥		0	—	0	—
利用料金収入		0	—	0	—
自主事業収入		0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	
収入合計⑦	0	—	0	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	0	—	0	—	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0	—	0	—	
26. 支出	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	24,714	99.9	24,729	—
	施設のコスト	7,116	102.2	6,966	—
	事業のコスト	14,762	98.8	14,948	—
	人に係るコスト	2,836	100.7	2,815	—
	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	施設のコスト	0	—	0	—
	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業のコスト	0	—	0	—
人に係るコスト	0	—	0	—	
支出合計⑩	24,714	99.9	24,729	—	
28.工事請負費・修繕費	483	137.6	351	—	
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	24,714	99.9	24,729	—
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	—
32.施設所管課	保健給食課		33.施設主管課	保健給食課	

(2)施設評価シート

1.台帳番号	9170	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設			
2.施設名	生目中学校(給食室)	4.利用圏域別分類	地域			
5.基礎評価						
評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D:平均点未満、供給・財務:平均点未満				A	
	品質評価の評価(偏差値)				54.0	
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)				52.3	
①品質評価	劣化度点数(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			築年数(棟平均)	21.000 年	58.2	31.500 年
			劣化度点数(棟平均)	2.000 件	48.1	1.600 件
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.6	4.800 点
			クレーム点数			
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.9	0.700 件
			評価値		54.0	
②供給評価	利用率の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			利用率	3.000 人・食	48.3	3.000 人・食
			建物1㎡当たりの利用率	0.012 人	50.3	0.012 人
			建物1㎡当たりの利用率			
			土地1㎡当たりの利用率			
			市負担額千円当たりの利用量	0.023	54.0	0.019
			評価値		50.9	
③財務評価	市負担割合の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			市負担割合	100.000 %	48.6	100.000 %
			市負担額(ソフト)前年度比	99.400 %	56.3	126.336 %
			建物1㎡当たりの市負担額	101.704 千円	54.9	122.363 千円
			土地1㎡当たりの市負担額			
			利用量当たりの市負担額	44.053 千円	54.4	80.945 千円
			評価値		53.6	
品質評価の分布図						
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)				

(2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	9170	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	生目中学校(給食室)	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析(総括)	品質・供給・財務とも平均を上回る評価となっている。	
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】劣化度点数【原因】施設の老朽化が進んでいるため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】利用率 【原因】施設規模に対して食数が少ないため。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担額(ソフト) 【原因】施設に係るコストによるもの。	
5	定性的な要素の分析(総括)	市全体で、市立小中学校に単独調理場が45場(45校)、給食センターが5センター(27校配送)が設置されている。	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	生目小学校、生目小学校給食室、生目中学校、生目南中学校、東浮田農村公園、浮田街区公園、宮崎市生目地域センター、防水資材地域備蓄生目倉庫、宮崎市生目体育館、宮崎市生目児童館、宮崎市消防団生目分団第1部消防団車庫、宮崎市自動車排出ガス測定局生目小学校測定局、宮崎市消防団生目分団第8部消防団車庫、平岩緑地広場、宮崎市南消防署大塚出張所	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市生目地域センター、宮崎市跡江老人いこいの家、宮崎市生目児童館、宮崎市生目南公民館 附帯設備、宮崎市生目公民館、宮崎市生目南公民館、生目南中学校(給食室)、生目小学校(給食室)、生目中学校、宮崎市跡江児童プール、宮崎市富吉児童プールほか2施設	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	炊き出し予定施設	
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	旧国道10号と県道宮崎西環状線の交わる交差点を北へ約350m地点の交差点を東へ約150mのところに位置し、最寄のバス停留所は、「生目」。	
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(生目) 【現在の人口】13,163人(令和5年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	令和6年度に給食施設あり方検討事業を立ち上げ、宮崎市全体の給食施設のあり方について検討を行っている。	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	包括外部監査では特に指摘事項なし。	

(2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	9170	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	生目中学校(給食室)	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は、「継続」、機能の評価は「継続」とする。「総量の最適化」の取り組みとして、将来の修繕費用を削減するため、計画的な保全により施設の長寿命化を図る。また、「質の向上」の取り組みとして、学校給食調理等業務の民間委託を進めることにより、安全で効率的な給食調理等業務の実施と経費の節減を図る。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	いずれの項目も平均以上であることから、現サービスを継続し、施設については計画的な保全を行う。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	計画的な保全を行い、施設の長寿命化を図る。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	当該地域においては、教育・防災機能の一端を担う重要な施設であることから、今後は効率的な経営の実現に努めながら、本施設での学校給食機能を継続する。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※20が「廃止」以外するとき	引き続き、学校給食調理業務の民間委託を進めることにより、効率的な業務の実施と経費の節減に努め、市負担額の軽減を図る。	

施設カルテ

令和6年度

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	9390	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設								
2.施設名	小松台小学校(給食室)	4.利用圏域別分類	地域								
5.所在地(町名・番地)	小松台西一丁目10-9	15.設置根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校給食法								
6.バス停	学校前(小松台線)(230m)	16.設置条例									
7.開設年月日	昭和60年3月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する								
8.施設運営形態(指定管理者)	委託	18. 外観									
9.指定管理期間											
10.用途地域	第一種低層住居専用地域		19. 内部								
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	学校給食法第1条。平成31年度から調理等は、民間に委託。										
13.主な利用者	児童生徒、調理員	20.避難所の指定(標高)	— 30.70 m								
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無								
22. 土地情報	土地面積	235.00 m ²				24. 建物情報	総延床面積	235.00 m ²			
	現況地目	学校用地					取得価額計(開始時簿価計)	33345千円 (—)			
	土地所有形態						階数・構造(主たる建物)	地上1階・RC・鉄筋コンクリート			
	借受面積	0.00 m ²					建築年(主たる建物)	1985年			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度		法定点検(主たる建物)	対象				
		人・食	前年比%	人・食	前年比%		建物所有状況	市有物件			
	利用者数	627	97.4	644	—		借受面積	0.00 m ²			
	開館日数	196	100.0	196	—		耐震対応(主たる建物)	対応済			
利用率	3	97.0	3	—	未利用スペース	0 m ²					
25. 収入	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度		26. 支出	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%		
	市の収入計① (②+③)	0	—	0	—		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	16,935	99.7	16,986	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—		施設のコスト	2,687	99.3	2,707	—
	その他③	0	—	0	—		事業のコスト	13,437	99.8	13,468	—
	≪参考≫ 使用料減免額④	0	—	0	—		人に係るコスト	811	100.0	811	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—		指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—		施設のコスト	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—		自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—		自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—		
収入合計⑦	0	—	0	—	支出合計⑩	16,935	99.7	16,986	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—	28.工事請負費・修繕費	402	208.3	193	—		
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	0	—	0	—	31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	16,935	99.7	16,986	—	
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	—		
32.施設所管課	保健給食課				33.施設主管課	保健給食課					

(2)施設評価シート

1.台帳番号	9390	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設			
2.施設名	小松台小学校(給食室)	4.利用圏域別分類	地域			
5.基礎評価						
評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D:平均点未満、供給・財務:平均点未満					B
	品質評価の評価(偏差値)					49.2
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)					56.6
①品質評価	築年数(棟平均)の評価が低い。 劣化度数(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			築年数(棟平均)	39.000 年	44.1	31.500 年
			劣化度数(棟平均)	3.000 件	43.3	1.600 件
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.6	4.800 点
			クレーム点数			
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.9	0.700 件
			評価値			49.2
②供給評価	利用率の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			利用率	3.000 人・食	49.2	3.000 人・食
			建物1㎡当たりの利用率	0.014 人	53.2	0.012 人
			建物1㎡当たりの利用率			
			土地1㎡当たりの利用率			
			市負担額千円当たりの利用量	0.037	69.4	0.019
			評価値			57.3
③財務評価	市負担割合の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			市負担割合	100.000 %	48.6	100.000 %
			市負担額(ソフト)前年度比	98.500 %	56.5	126.336 %
			建物1㎡当たりの市負担額	72.064 千円	62.0	122.363 千円
			土地1㎡当たりの市負担額			
			利用量当たりの市負担額	27.010 千円	56.4	80.945 千円
			評価値			55.9
品質評価の分布図						
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)						

(2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	9390	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	小松台小学校(給食室)	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析(総括)	平成12年改築で、経年劣化により品質評価では平均を下回っている。一方で、食数が多いことから供給評価については平均を上回る水準となっている。	
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数(棟平均)【原因】昭和60年開設で築39年が経過しているため。 ②【評価指標】劣化度点数【原因】施設の老朽化が進んでいるため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】利用率 【原因】施設規模に対して食数が少ないため。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】施設に係るコストによるもの。	
5	定性的な要素の分析(総括)	市全体で、市立小中学校に単独調理場が45場(45校)、給食センターが5センター(27校配送)が設置されている。	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	小松台小学校、児童クラブ(小松台小学校)、宮崎市小松台地域事務所、平岩緑地広場、小松1号街区公園、小松2号街区公園、宮崎市消防団生目分団第7部消防団車庫、下小松街区公園、桜ヶ丘街区公園、紅葉ヶ丘街区公園、小松台公園、小松台1号街区公園、小松台2号街区公園、小松台南街区公園、小松台公園、宮崎市消防団生目分団第8部消防団車庫、宮崎市南消防署大塚出張所	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市小松台地域事務所、児童クラブ(小松台小学校・敷地内・校舎外)、小松台小学校	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	炊き出し予定施設	
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	旧国道10号小松台入口交差点(三叉路)を小松台ハイランド団地へ北進約800mところに位置し、最寄のバス停留所は、「学校前」。	
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(小松台) 【現在の人口】5,194人(令和5年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	令和6年度に給食施設あり方検討事業を立ち上げ、宮崎市全体の給食施設のあり方について検討を行っている。	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	包括外部監査では特に指摘事項なし。	

(2)施設評価シート

令和6年度		令和6年度
台帳番号	9390	利用用途別分類 学校教育児童福祉施設
施設名	小松台小学校(給食室)	利用圏域別分類 地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし
15	アンケート(施設利用者)	対象外
16	総合評価(総括)	建物の評価は、「継続」、機能の評価は「継続」とする。「総量の最適化」の取り組みとして、将来の修繕費用を削減するため、計画的な保全により施設の長寿命化を図る。また、「質の向上」の取り組みとして、学校給食調理等業務の民間委託を進めることにより、安全で効率的な給食調理等業務の実施と経費の節減を図る。
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続
18	建物の評価の理由	平成11年度で経年劣化により基礎評価の品質は平均点を下回っている。一方で、食数が多く供給・財務は平均点以上であることから、現サービスを継続し、施設については計画的な保全を行う。
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外の場合	計画的な保全を行い、施設の長寿命化を図る。
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続
21	機能の評価の理由	本施設は当該地域において教育・防災機能の一端を担う重要な施設であることから、今後は効率的な経営の実現に努めながら、本施設での学校給食機能を継続する。
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※20が「廃止」以外の場合	引き続き、学校給食調理業務の民間委託を行うことにより、効率的な業務の実施と経費の節減に努め、市負担額の軽減を図る。

施設カルテ

令和6年度

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	9865	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設		
2.施設名	埋蔵文化財センター(宮崎市生目の杜遊古館)	4.利用圏域別分類	広域・市域		
5.所在地(町名・番地)	跡江4200-3	15.設置根拠法令			
6.バス停	生目の杜遊古館(210m)	16.設置条例	宮崎市歴史資料館条例		
7.開設年月日	平成21年4月25日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(公益財団法人 宮崎文化振興協会)	18. 外観			
9.指定管理期間	令和05年4月1日～令和10年3月31日				
10.用途地域	その他				
11.財産区分	公共用	19. 内部			
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	諸開発から適切に遺跡を保護するため、市内に所在する遺跡の調査・整理・収蔵などの保護業務を担っている。埋蔵文化財に対する市民の理解と関心を深めるため、調査結果は、本施設での展示会や講演会などに活用している。				
13.主な利用者	市民、市職員	20.避難所の指定(標高)	— 9.40 m		
14.利用者駐車可能台数	41台	21.投票所の指定	無		
22. 土地情報	土地面積	106,935.90 m ²		24. 建物情報	
	現況地目	宅地			
	土地所有形態	所有			
	借受面積	0.00 m ²			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		—	前年比%	—	前年比%
	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
25. 収入	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	5	125.0	4	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—
	その他③	5	125.0	4	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—
	指定管理者の収入計⑤	12,807	106.3	12,044	—
	指定管理料⑥	12,807	106.3	12,044	—
	利用料金収入	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—
収入合計⑦	12,812	106.3	12,048	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	5	125.0	4	—	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0	0.0	△ 1	—	
26. 支出	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	52,594	91.5	57,476	—
	施設のコスト	2,844	140.4	2,026	—
	事業のコスト	0	—	0	—
	人に係るコスト	49,750	89.7	55,450	—
	指定管理者の支出計⑨	12,807	106.3	12,045	—
	施設のコスト	12,807	106.3	12,045	—
	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業のコスト	0	—	0	—
人に係るコスト	0	—	0	—	
支出合計⑩	65,401	94.1	69,521	—	
28.工事請負費・修繕費	1,795	100.6	1,784	—	
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	65,396	94.1	69,516	—
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	—
32.施設所管課	文化財課	33.施設主管課	文化財課		

(2)施設評価シート

1.台帳番号	9865	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設			
2.施設名	埋蔵文化財センター(宮崎市生目の杜遊古館)	4.利用圏域別分類	広域・市域			
5.基礎評価						
評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上					C
	B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上					
	C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満					
	D:平均点未満、供給・財務:平均点未満					
	品質評価の評価(偏差値)					54.3
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)					48.5
①品質評価 劣化度点数(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均	
		築年数(棟平均)	15.000 年	62.9	31.500 年	
		劣化度点数(棟平均)	3.000 件	43.3	1.600 件	
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.6	4.800 点	
		クレーム点数	5.000 点	55.9	4.400 点	
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.9	0.700 件	
		評価値		54.3		
②供給評価	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均	
		建物1㎡当たりの利用量率		人		人
		建物1㎡当たりの利用量率		台		台
		土地1㎡当たりの利用量率		人		人
		市負担額千円当たりの利用量				
				評価値		
③財務評価 市負担割合の評価が低い。 建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均	
		市負担割合	99.990 %	48.5	99.988 %	
		市負担額(ソフト)前年度比	93.900 %	56.3	158.850 %	
		建物1㎡当たりの市負担額	38.363 千円	40.7	35.448 千円	
		土地1㎡当たりの市負担額				千円
		利用量当たりの市負担額				千円
		評価値		48.5		
品質評価の分布図						
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)					

(2)施設評価シート

令和6年度		令和6年度
台帳番号	9865	利用用途別分類 学校教育児童福祉施設
施設名	埋蔵文化財センター(宮崎市生目の杜遊古館)	利用圏域別分類 広域・市域
1	基礎評価の分析(総括)	品質評価は、平均点を上回っている。財務評価は、平均点を下回っており、C評価となっている。
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】劣化度数(棟平均)【原因】内外壁のひびや建物付近の地盤沈下が発生しているため。
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担割合、建物1㎡当たりの市負担額 【原因】施設利用料金をとっていないため、他の施設に比べて、市負担額が大きい
5	定性的な要素の分析(総括)	埋蔵文化財センターは、埋蔵文化財の業務を行うための庁舎スペースであり、発掘調査による記録保存のための報告書作成と出土遺物の保管が義務付けられている。
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	生目古墳群史跡公園、跡江保育所、宮崎市消防団生目分団第6部消防団車庫
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎県埋蔵文化財センター
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	有 災害時福祉避難所(平成24年3月1日指定)
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	県道9号線と県道17号線の交差点から、県道9号線を北進して約700mの位置にある。土、日、祝日限定で路線バスが運行されているものの便数が1日3便と少なく、公共交通機関の利用が困難な状況となっている。
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2080年代 【建て替えの事業費(概算)】7.6億円程度
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	本施設は、開発を原因として遺跡保護のための発掘調査など、文化財保護法による埋蔵文化財保護行政全般の業務を行うための施設である。合併後、4町に所在する埋蔵文化財施設の機能を本施設に集約し、業務の効率化を図っている。

(2)施設評価シート

令和6年度		令和6年度
台帳番号	9865	利用用途別分類 学校教育児童福祉施設
施設名	埋蔵文化財センター(宮崎市生目の杜遊古館)	利用圏域別分類 広域・市域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし
15	アンケート(施設利用者)	対象外
16	総合評価(総括)	建物の評価、機能の評価ともに「継続」とする。「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、計画的で適正な施設の補修を行う。「質の向上」の取り組みとして、機能は、新たな施設は増設せず、宮崎市の埋蔵文化財業務の拠点として運用していく。
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続
18	建物の評価の理由	基礎評価の品質は平均点を上回っている。当面は現在の建物を維持できるものとする。
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外の場合	計画的で適正な施設の修繕を行うことにより、できるだけ建物の延命をはかる。
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続
21	機能の評価の理由	合併後、4町に所在する埋蔵文化財施設の機能を本施設に統合しており、今後も宮崎市の埋蔵文化財業務の拠点として運用していく。
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※20が「廃止」以外の場合	新たな施設は増設せず、宮崎市の埋蔵文化財業務の拠点として運用していく。

施設カルテ

令和6年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	9860	3.利用用途別分類	図書館・展示施設		
2.施設名	宮崎市生目の杜遊古館	4.利用圏域別分類	広域・市域		
5.所在地(町名・番地)	跡江4200-3	15.設置根拠法令			
6.バス停	生目の杜遊古館(210m)	16.設置条例	宮崎市歴史資料館条例		
7.開設年月日	平成21年4月25日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(公益財団法人 宮崎文化振興協会)	18. 外観			
9.指定管理期間	令和05年4月1日～令和10年3月31日				
10.用途地域	その他		19. 内部		
11.財産区分	公共用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	国史跡生目古墳群に隣接し、埋蔵文化財センター、及び体験学習施設を併設している。埋蔵文化財(出土品を含む。以下同じ。)に対する市民の理解と関心を深め、及び創作活動等の体験学習を通じて青少年の心身の健全な育成を図る。				
13.主な利用者	埋蔵文化財センター・・・市民(市外可)体験学習館・・・研修目的の団体		20.避難所の指定(標高)	指定避難所 9.40 m	
14.利用者駐車可能台数	82台		21.投票所の指定	無	
22. 土地情報	土地面積	249,047.74 m ²			
	現況地目	宅地			
	土地所有形態	所有			
	借受面積	0.00 m ²			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	27,912	127.7	21,865	-
	開館日数	307	102.3	300	-
利用率	91	124.7	73	-	
25. 収入	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	10	125.0	8	-
	使用料(減免後)②	0	-	0	-
	その他③	10	125.0	8	-
	《参考》 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	70,994	106.0	67,003	-
	指定管理料⑥	70,220	105.9	66,297	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	82	109.3	75	-
その他収入	692	109.7	631	-	
収入合計⑦	71,004	106.0	67,011	-	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	-	-	-	-	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	784	109.8	714	-	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	6,442	125.3	5,143	-	
26. 支出	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	6,421	134.0	4,791	-
	施設のコスト	5,671	140.3	4,041	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の支出計⑨	64,552	104.4	61,860	-
	施設のコスト	25,538	106.3	24,016	-
	自主事業以外のコスト	2,480	88.5	2,801	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	36,534	104.3	35,043	-	
支出合計⑩	70,973	106.5	66,651	-	
28.工事請負費・修繕費	3,578	100.6	3,557	-	
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	76,631	107.8	71,080	-
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	108	101.2	107	-
32.施設所管課	文化財課		33.施設主管課	文化財課	

(2)施設評価シート

1.台帳番号	9860	3.利用用途別分類	図書館・展示施設			
2.施設名	宮崎市生目の杜遊古館	4.利用圏域別分類	広域・市域			
5.基礎評価						
評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上					C
	B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上					
	C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満					
	D:平均点未満、供給・財務:平均点未満					
	品質評価の評価(偏差値)					55.2
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)					43.4
①品質評価	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均	
		築年数(棟平均)	15.000 年	62.9	31.500	年
		劣化度数(棟平均)	1.200 件	51.9	1.600	件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.6	4.800	点
		クレーム点数	5.000 点	55.9	4.400	点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.500 件	51.7	0.700	件
	評価値		55.2			
②供給評価	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均	
		日あたり利用者数	91.000 人	42.2	294.000	人
		建物1㎡当たりの利用量率	0.027 人	40.2	0.092	人
		建物1㎡当たりの利用量率				台
		土地1㎡当たりの利用量率				人
		市負担額千円当たりの利用量	0.364	44.5	0.826	
	評価値		42.3			
③財務評価	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均	
		市負担割合	107.970 %	38.1	95.042	%
		市負担額(ソフト)前年度比	108.200 %	40.3	98.400	%
		建物1㎡当たりの市負担額	22.544 千円	54.1	31.240	千円
		土地1㎡当たりの市負担額				千円
		利用量当たりの市負担額	2.745 千円	45.0	1.994	千円
	評価値		44.4			
品質評価の分布図						
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)					

(2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	9860	利用用途別分類	図書館・展示施設
施設名	宮崎市生目の杜遊古館	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析 (総括)	品質評価は、平均点を上回っている。供給・財務評価は、平均点を下回っており、C評価となっている。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	なし	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】日あたりの利用者数【原因】利用が土日祝日に集中し、平日の利用者が少ないことが主な要因と考える。また、施設の形態が異なる図書館等と比較するため、評価が低くなっている。【評価指標】建物1㎡当たりの利用率【原因】埋蔵文化財センターの展示スペース以外に、研修施設、調理施設等の多様なスペースがある体験学習館の面積が含まれているため。【評価指標】市負担額千円当たりの利用率【原因】施設の経年劣化に伴い維持管理に費用を要したため。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担割合・利用率当たりの市負担額【原因】利用料金制をとっていないため。【評価指標】市負担額(ソフト)前年度比【原因】昨年度よりも、施設の経年劣化に伴い維持管理に費用を要したため。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	展示施設としての集客機能のほか、児童生徒の施設利用を念頭に置いた、歴史文化に関する創作活動や野外活動に親しむ体験学習施設として利用されている。また、展示スペースは、国指定史跡「生目古墳群」のガイダンス機能を有している。	
6	半径1km以内にある 近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	生目古墳群史跡公園、跡江保育所、宮崎市消防団生目分団第6部消防団車庫	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	旧みやざき歴史文化館、宮崎市佐土原歴史資料館、宮崎市天ヶ城歴史民俗資料館、安井息軒記念館、みやざきアートセンター、大淀川学習館、宮崎科学技術館、宮崎市立図書館、佐土原総合文化センター(佐土原図書館)	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	宮崎県総合博物館、宮崎県立図書館、宮崎県立美術館、宮崎県埋蔵文化財センター神宮分館	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	有 災害時福祉避難所(平成24年3月1日指定)	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	県道9号線と県道17号線の交差点から、県道9号線を北進して約700mの位置にある。土、日、祝日限定で路線バスが運行されているものの便数が1日3便と少なく、公共交通機関の利用が不便な状況となっている。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て替 えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】2080年代 【建て替えの事業費(概算)】14.9億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項(包 括外部監査の結果 ・対応、他自治体 との比較など)	なし	

(2)施設評価シート

令和6年度		令和6年度
台帳番号	9860	利用用途別分類 図書館・展示施設
施設名	宮崎市生目の杜遊古館	利用圏域別分類 広域・市域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし
15	アンケート(施設利用者)	対象外
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、計画的で適正な施設の補修を行う。「質の向上」の取り組みとして、機能は、施設のコストを抑制しつつ、市民が利用しやすい歴史展示施設となるよう、適切な管理を行う。
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続
18	建物の評価の理由	基礎評価の品質は平均点を上回っている。当面は現在の建物を維持できるものとする。
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外の場合	計画的で適正な施設の補修を行うことにより、できるだけ建物の延命をはかっていく。
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続
21	機能の評価の理由	他の展示施設のあり方を検討した上で、集約できる展示部分を当館に統合し、宮崎市の歴史・文化の拠点施設として運用していく。
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※20が「廃止」以外の場合	新たな施設は増設せず、市民が利用しやすい歴史展示施設となるよう、適切な管理を行う。